

四半期報告書

(第124期第2四半期)

自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日

中外鋳業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期連結 累計期間	第124期 第2四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,437,522	16,277,641	20,814,920
経常損失 (△) (千円)	△290,618	△176,358	△350,514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (千円)	△300,067	△278,911	△466,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△303,740	△188,546	△376,865
純資産額 (千円)	7,322,678	6,881,862	7,153,883
総資産額 (千円)	8,418,327	7,861,268	8,205,117
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円)	△1.04	△0.96	△1.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.91	87.41	87.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△600,482	△127,575	△330,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456	28,951	513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△69,879	△153,314	△139,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	976,650	924,876	1,176,815

回次	第123期 第2四半期連結 会計期間	第124期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円) △0.40	△0.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成27年8月16日	平成27年8月16日 ～平成28年8月15日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成27年8月16日	平成27年8月16日 ～平成28年8月15日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約をおこなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、海外景気においては、中国経済の減速及びギリシャの債務問題等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、4月半ば以降、米国利上げ時期の予測が後退したこと等を要因に緩やかに上昇したものの、需要の減退懸念やドル高等を背景に総じて軟調に推移いたしました。プラチナ価格は、中国経済の減速及び中国株安を背景とした需要減少が懸念され軟調に推移いたしました。宝飾市況においては、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続等、富裕層を中心に住宅購買意欲は回復基調で推移いたしました。機械市況において、内需は、政府による設備導入補助金等の投資促進策の影響から6、7月の受注環境は堅調に推移したものの、その後は、補助金による受注の反動減により伸び悩んだこと等から、厳しい状況の下推移いたしました。外需は、中国市場の需要減少に加え、北米市場の不振等、厳しい状況の下推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,277,641千円(前年同四半期7,437,522千円)、営業損益は148,440千円の損失(前年同四半期232,902千円の損失)、経常損益は176,358千円の損失(前年同四半期290,618千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は278,911千円の損失(前年同四半期300,067千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は14,260,426千円(前年同四半期5,634,906千円)、営業損益は29,370千円の損失(前年同四半期40,600千円の利益)となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は937,461千円(前年同四半期723,642千円)、営業損益は9,917千円の損失(前年同四半期50,781千円の損失)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は151,333千円(前年同四半期202,197千円)、営業損益は8,476千円の損失(前年同四半期4,453千円の損失)となりました。

機械事業におきましては、売上高は745,401千円(前年同四半期871,442千円)、営業損益は73,376千円の損失(前年同四半期29,355千円の利益)となりました。

投資事業におきましては、営業損益は158,555千円の利益(前年同四半期13,020千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より251,939千円減少し、924,876千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は127,575千円（前年同四半期は600,482千円の使用）となりました。これは主に預け金の減少額182,567千円があったものの、税金等調整前四半期純損失188,795千円及びたな卸資産の増加額161,561千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は28,951千円（前年同四半期は456千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入35,234千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は153,314千円（前年同四半期は69,879千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出69,840千円及び非支配株主への分配による支出83,440千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	289,747,982	—	12,782,064	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	181,606	6.26
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	144,671	4.99
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	144,207	4.97
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	141,445	4.88
東京産業株式会社	東京都世田谷区新町二丁目9番16-202号	138,418	4.77
有限会社ブラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18-1-303号	137,826	4.75
株式会社C o l l c o	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	114,215	3.94
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区神山町41番7-302号	109,724	3.78
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	109,473	3.77
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16	100,756	3.47
計	—	1,322,343	45.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 95,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 289,285,800	2,892,858	—
単元未満株式	普通株式 366,982	—	—
発行済株式総数	289,747,982	—	—
総株主の議決権	—	2,892,858	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	95,200	—	95,200	0.03
計	—	95,200	—	95,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,815	924,876
売掛金	57,310	36,187
商品及び製品	1,167,293	1,228,135
仕掛品	177,287	265,582
原材料及び貯蔵品	7,670	23,501
販売用不動産	129,808	126,402
仕掛不動産	329,518	329,518
預け金	1,759,811	1,577,244
その他	38,245	46,652
流動資産合計	4,843,762	4,558,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,391,685	1,393,818
減価償却累計額	△499,774	△534,376
建物及び構築物（純額）	891,911	859,441
機械装置及び運搬具	526,392	520,298
減価償却累計額	△436,921	△411,586
機械装置及び運搬具（純額）	89,470	108,711
土地	1,691,391	1,691,391
その他	111,885	112,385
減価償却累計額	△100,011	△100,823
その他（純額）	11,873	11,561
有形固定資産合計	2,684,645	2,671,106
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	8,002	7,395
無形固定資産合計	373,002	372,395
投資その他の資産		
投資有価証券	142,319	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	140,259	136,591
その他	11,923	11,923
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	303,706	259,666
固定資産合計	3,361,355	3,303,168
資産合計	8,205,117	7,861,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,435	30,771
1年内返済予定の長期借入金	139,680	139,680
未払金	41,036	32,388
未払法人税等	37,169	23,411
その他	45,708	30,385
流動負債合計	282,030	256,637
固定負債		
長期借入金	528,660	458,820
長期未払金	—	23,226
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	22,063	22,012
繰延税金負債	25,979	24,108
資産除去債務	185,467	187,568
固定負債合計	769,203	722,768
負債合計	1,051,233	979,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△5,600,083	△5,878,995
自己株式	△31,119	△31,153
株主資本合計	7,150,861	6,871,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,928	—
その他の包括利益累計額合計	△6,928	—
非支配株主持分	9,950	9,947
純資産合計	7,153,883	6,881,862
負債純資産合計	8,205,117	7,861,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,437,522	16,277,641
売上原価	6,937,096	15,719,167
売上総利益	500,425	558,474
販売費及び一般管理費	※ 733,327	※ 706,914
営業損失(△)	△232,902	△148,440
営業外収益		
受取利息	103	76
国庫補助金収入	20,138	9,770
保険金収入	1,119	6,763
その他	2,581	3,391
営業外収益合計	23,942	20,002
営業外費用		
支払利息	6,294	5,141
休山管理費	70,859	37,498
その他	4,504	5,280
営業外費用合計	81,659	47,920
経常損失(△)	△290,618	△176,358
特別利益		
固定資産売却益	—	148
特別利益合計	—	148
特別損失		
固定資産売却損	—	519
投資有価証券売却損	—	12,066
固定資産除却損	963	0
特別損失合計	963	12,585
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,582	△188,795
法人税、住民税及び事業税	11,036	8,549
法人税等調整額	△2,504	△1,870
法人税等合計	8,531	6,678
四半期純損失(△)	△300,113	△195,474
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	83,437
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△300,067	△278,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△300,113	△195,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,626	6,928
その他の包括利益合計	△3,626	6,928
四半期包括利益	△303,740	△188,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△303,693	△271,983
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	83,437

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,582	△188,795
減価償却費	47,418	47,211
受取利息及び受取配当金	△253	△76
支払利息	6,294	5,141
補助金収入	△20,138	△9,770
保険金収入	△1,119	△8,053
有形固定資産売却損益(△は益)	—	371
有形固定資産除却損	963	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	12,066
売上債権の増減額(△は増加)	△8,584	21,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△328,309	△161,561
仮払金の増減額(△は増加)	△1,776	△200
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,814	12,336
未払金の増減額(△は減少)	△27,384	△10,825
預け金の増減額(△は増加)	715	182,567
その他	29,356	△19,573
小計	△601,213	△118,040
利息及び配当金の受取額	253	94
利息の支払額	△6,294	△5,141
補助金の受取額	20,138	9,770
保険金の受取額	1,119	8,053
法人税等の支払額	△14,485	△22,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△600,482	△127,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,775	△9,716
有形固定資産の売却による収入	—	277
無形固定資産の取得による支出	△2,330	—
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△880
敷金及び保証金の回収による収入	7,626	4,035
投資有価証券の売却による収入	—	35,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	28,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,840	△69,840
自己株式の取得による支出	△39	△34
非支配株主への分配による支出	—	△83,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,879	△153,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669,904	△251,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,555	1,176,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 976,650	※ 924,876

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58 - 2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44 - 5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	328,761千円	333,168千円
地代家賃	61,321	67,829

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	976,650千円	924,876千円
現金及び現金同等物	976,650	924,876

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	5,634,906	723,642	194,182	871,442	—	5,180	8,168	7,437,522
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	8,015	—	—	—	—	8,015
計	5,634,906	723,642	202,197	871,442	—	5,180	8,168	7,445,537
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	40,600	△50,781	△4,453	29,355	△13,020	△40,116	△10,183	△48,598

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	7,437,522
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	△8,015	—
計	△8,015	7,437,522
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△184,303	△232,902

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,303千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	14,260,426	937,461	143,318	745,401	172,906	—	18,127	16,277,641
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	8,015	—	—	—	—	8,015
計	14,260,426	937,461	151,333	745,401	172,906	—	18,127	16,285,656
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△29,370	△9,917	△8,476	△73,376	158,555	—	831	38,245

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	16,277,641
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△8,015	—
計	△8,015	16,277,641
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△186,686	△148,440

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,686千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円04銭	△0円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△300,067	△278,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△) (千円)	△300,067	△278,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,655	289,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長芳賀一利は、当社の第124期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。